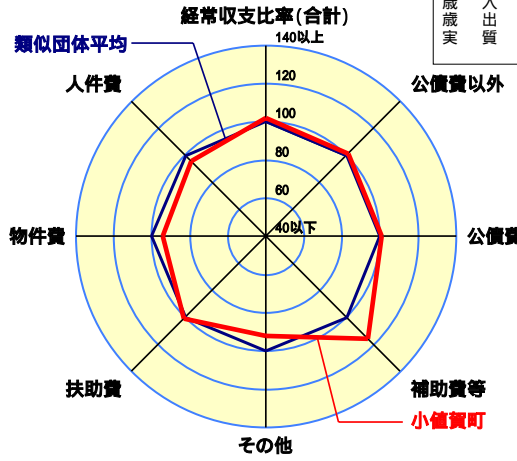
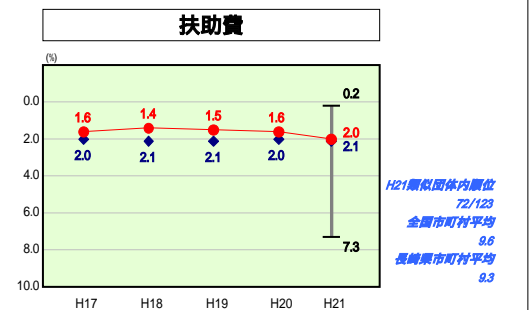
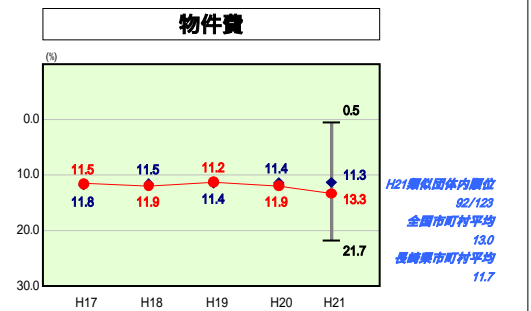
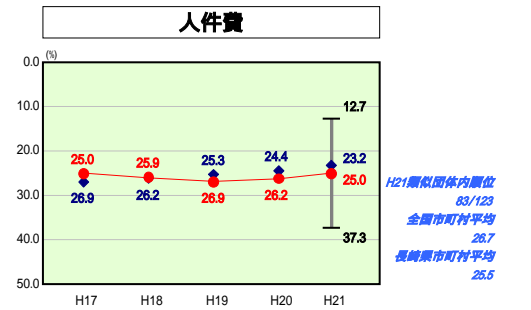
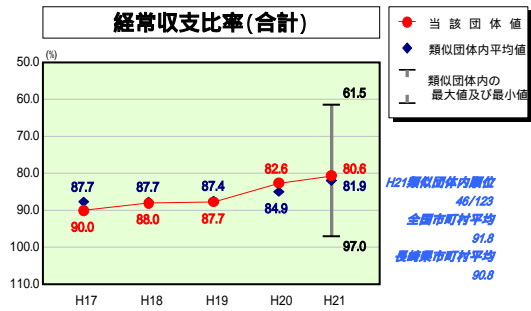
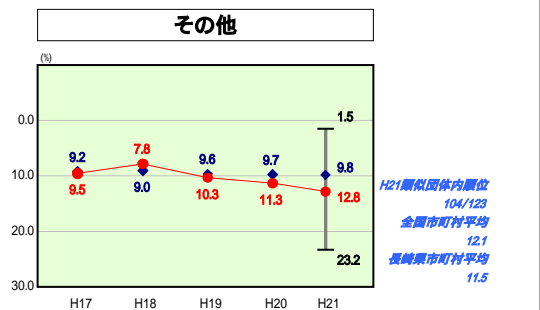
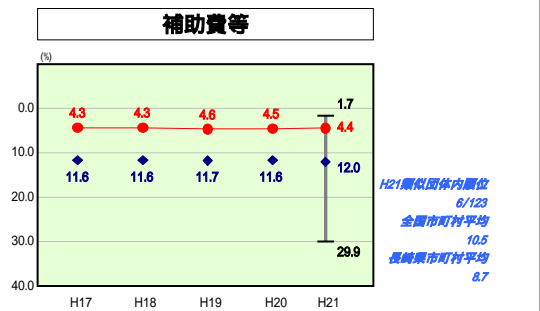
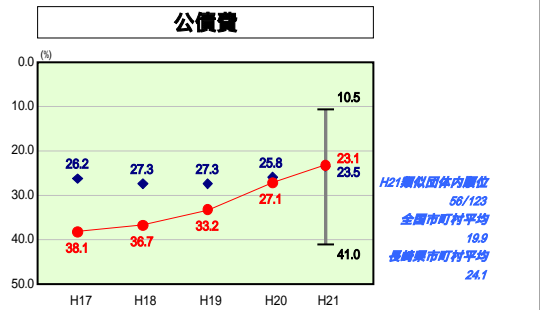
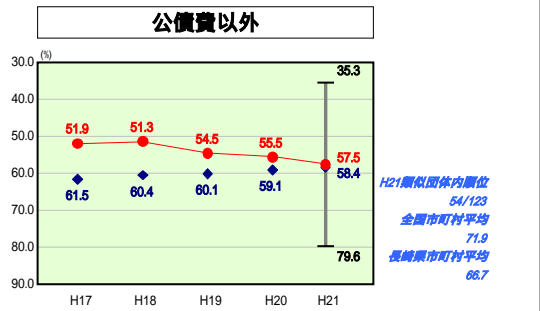


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	2,961人(H22.3.31現在)
積算面積	25.46 km ²
標準財政規模	1,919,884千円
歳入総額	2,908,755千円
歳出総額	2,840,483千円
実質収支	39,556千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析

人件費
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は26.2%と若干高くなっている。これは、ごみ・尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で運営しているため、職員数が増えていることなどが要因である。しかし、人件費自体は年々着実に減少しており、今後も職員手当等の削減及び民間でも実施可能な部分については委託化等も検討していき、更なる抑制に努めていく。

物件費
 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は13.3%と若干高くなっている。人件費と同様、ごみ・尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で運営しているため、その施設の維持管理に経費を要しているのが大きな要因である。今後は民間への委託化等を検討しつつ、経常的経費の更なる削減に努める。

扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、高齢者と障害者福祉事業費の増加等により、年々増加傾向にある。

補助費等
 補助費等に係る経常収支比率は4.4%と類似団体平均を大きく下回っているが、第三セクターへの運営費補助金が多額になってきている。経営における経費の削減、営業努力等、独立採算を目指した経営努力を指導していく必要がある。

公債費
 平成元年度～平成15年度にかけて実施した県営畑総事業や大型整備事業により、地方債の元利償還金が歳出を占める割合が大きく、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.4%下回っている。また、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を6.3%下回っている。依然として公債費が財政を圧迫しているが、償還のピークを過ぎたことにより、年々償還額が減少していく見込であるが、新規地方債の発行の抑制等でさらなる財政の健全化に努める。

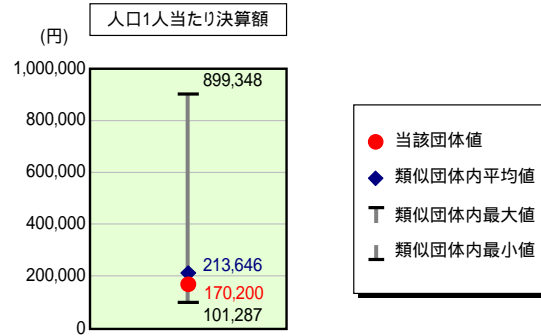
その他
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは繰入金で、公営企業会計全体では減少しているが、国民健康保険事業会計(直診勘定)分の繰入金が増加しているのが主な要因である。今後とも検診等による予防事業による医療費の抑制と、公営企業会計における独立採算の原則に立った健全化を図ることにより、普通会計の負担額を減らすよう努める。

普通建設事業費
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、町の財政状況は厳しい状況であり起債制限比率や実質公債比率が高い現状においては、事業の優先順位を精査し、抑制しながらも地域の活性化に繋がる計画的な建設事業を行っていく必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 小値賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



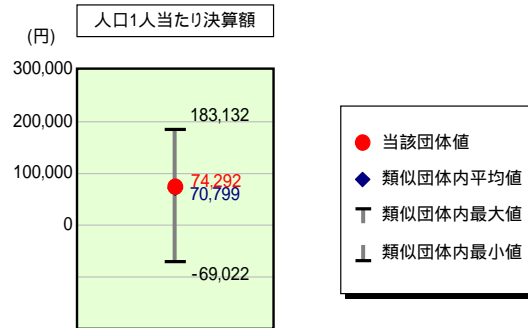
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	514,862	173,881	175,420	175,420	0.9
賃金 (物件費)	16,553	5,590	13,854	13,854	59.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	3,933	1,328	27,797	27,797	95.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,293	2,293	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,831	7,035	8,199	8,199	14.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,747	2,616	4,740	4,740	44.8
退職金	59,964	20,251	18,656	18,656	8.5
合計	503,962	170,200	213,646	213,646	20.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.91	19.44	0.53
ラスパイレース指数	91.2	93.5	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



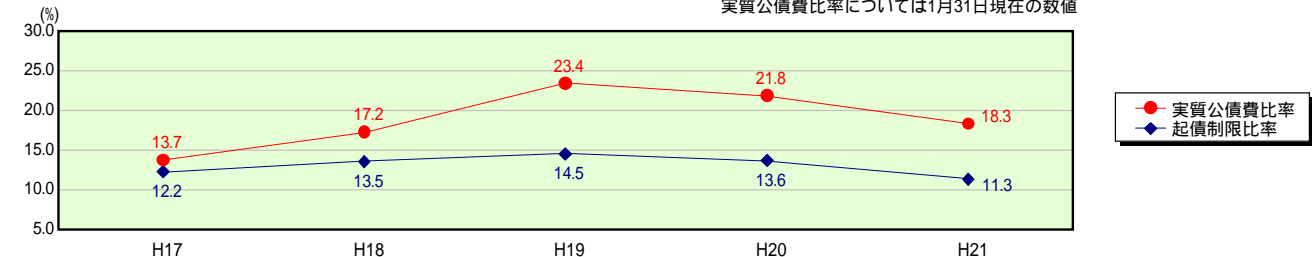
公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	452,668	152,877	171,123	171,123	10.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	112,529	38,004	31,600	31,600	20.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,851	8,851	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,278	19,344	5,615	5,615	244.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	68	68	-
特定財源の額	10,268	3,468	8,610	8,610	59.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	392,228	132,465	137,849	137,849	3.9
合計	219,979	74,292	70,799	70,799	4.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

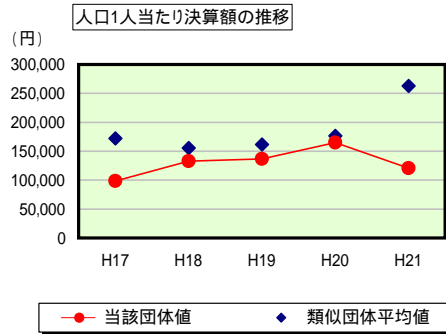
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 小値賀町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	329,846	98,668	20.2	172,020	2.5	17.7
うち単独分	100,990	30,209	28.1	77,280	17.1	11.0
H18	426,306	132,723	34.5	155,309	9.7	44.2
うち単独分	90,328	28,122	6.9	69,293	10.3	3.4
H19	423,276	136,673	3.0	161,387	3.9	0.9
うち単独分	59,377	19,172	31.8	66,794	3.6	28.2
H20	496,578	165,031	20.7	176,539	9.4	11.3
うち単独分	150,388	49,979	160.7	75,430	12.9	147.8
H21	357,559	120,756	26.8	262,834	48.9	75.7
うち単独分	267,326	90,282	80.6	147,509	95.6	15.0
過去5年間平均	406,713	130,770	2.2	185,618	10.0	7.8
うち単独分	133,682	43,553	34.9	87,261	15.5	19.4

人件費関係比較データ

長崎県 小値賀町

人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.91	19.44	0.53	7.33	11.58
ラスパイレス指数	91.2	93.5	2.3	96.1	4.9

人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	29,494	9,961	9,325	6.8	1,645	505.5
委員等報酬	25,779	8,706	6,711	29.7	3,424	154.3
市町村長等特別職の給与	24,265	8,195	8,660	5.4	486	1,586.2
職員給	299,707	101,218	105,983	4.5	46,964	115.5
基本給	208,376	70,374	71,051	1.0	31,176	125.7
給料	195,116	65,895	68,395	3.7	28,715	129.5
扶養手当	13,260	4,478	2,654	68.7	885	406.0
地域手当	-	-	2	-	1,576	-
その他の手当	91,331	30,845	33,448	7.8	15,732	96.1
住居手当	2,625	887	989	10.3	519	70.9
通勤手当	370	125	527	76.3	592	78.9
単身赴任手当	-	-	4	-	2	-
特殊勤務手当	1,392	470	112	319.6	155	203.2
時間外勤務手当	7,592	2,564	2,195	16.8	1,782	43.9
宿日直手当	-	-	266	-	20	-
管理職員特別勤務手当	-	-	31	-	10	-
休日勤務手当	-	-	53	-	265	-
管理職手当	4,040	1,364	1,357	0.5	674	102.4
期末勤勉手当	72,912	24,624	26,080	5.6	11,346	117.0
寒冷地手当	-	-	1,082	-	75	-
児童手当	2,400	811	613	32.3	195	315.9
その他	-	-	138	-	97	-
臨時職員給与	-	-	1,484	-	55	-
地方公務員共済組合等負担金	74,946	25,311	25,026	1.1	9,297	172.2
退職金	59,964	20,251	18,656	8.5	8,744	131.6
退職手当	-	-	130	-	6,019	-
退職手当組合負担金	59,964	20,251	18,527	9.3	2,725	643.2
恩給及び退職年金	-	-	38	-	29	-
災害補償費	707	239	213	12.2	81	195.1
地方公務員災害補償基金負担金	707	239	152	57.2	68	251.5
その他	-	-	61	-	13	-
職員互助会補助金	-	-	115	-	69	-
その他	-	-	692	-	361	-
人件費合計	514,862	173,881	175,420	0.9	71,099	144.6
事業費支弁に係る職員の人件費	7,747	2,616	4,740	44.8	1,503	74.1
普通建設事業費	7,747	2,616	4,545	42.4	1,485	76.2
災害復旧事業費	-	-	194	-	16	-
失業対策事業費	-	-	1	-	1	-
物件費	16,553	5,590	13,854	59.7	3,446	62.2
補助費等	3,933	1,328	27,797	95.2	3,808	65.1
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	2,293	-	1,067	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	13	-
繰出し金	20,831	7,035	8,199	14.2	2,588	171.8
公営企業(法非適)等に対する繰出し	20,831	7,035	8,199	14.2	2,588	171.8
人件費関係合計	563,926	190,451	232,302	18.0	83,524	128.0
職員給の目的別内訳	299,707	101,218	105,983	4.5	46,964	115.5
議会関係	12,594	4,253	3,310	28.5	467	810.7
総務関係	70,858	23,930	28,799	16.9	8,970	166.8
税務関係	18,838	6,362	5,601	13.6	2,526	151.9
民生関係	21,678	7,321	20,371	64.1	9,699	24.5
衛生関係	45,024	15,206	8,338	82.4	5,414	180.9
労働関係	-	-	101	-	55	-
農林水産業関係	53,873	18,194	12,151	49.7	1,519	1,097.8
商工関係	15,280	5,160	2,762	86.8	847	509.2
土木関係	18,572	6,272	7,025	10.7	4,082	53.7
消防関係	-	-	183	-	5,053	-
教育関係	42,990	14,519	17,341	16.3	8,331	74.3